

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XIV 政党

5 民社党

5 国際活動など

海外へ代表団

八〇年七月以降の一年間に民社党が海外に派遣した代表団はつぎのとおりである。

(1) 八〇年九月一日～一〇日、塚本書記長を団長とする第七次東南アジア調査団。中華民国、シンガポール、マレーシア、タイを歴訪し、各国政府関係者と当該地域の政治経済情勢について意見交換。

(2) 九月一九～二一日、ニュージーランドのウェリントンでひらかれた太平洋地域社会主義政党内閣準備会議に渡辺国際局長出席。

(3) 十一月一三～一六日、スペインのマドリードでひらかれた社会主義インター五回大会に塚本書記長を団長とする代表団を派遣。

(4) 一二月六～一七日、永末国対委員長を団長とする第四次訪中団は、北京、上海、蘇州、広州の各都市を訪れ、姫鵬飛副総理、孫平化中日友好協会副会長らと会談(『革新』八一年二月号参照)。

(5) 八一年二月六～八日、オーストラリアのシドニーでひらかれたアジア・大洋州社会党内閣会議に近藤豊代議員らを派遣(『革新』八一年三月号参照)。

(6) 四月二二日～五月九日、佐々木委員長、近藤代議員らアムステルダムでひらかれた社会主義インター首脳会議に出席のため、イギリス、西ドイツ、オランダ、フランス、ポーランド、ソ連を訪問し、ブランド社会主義インター議長、ロジャーズ英社民党代表、クライスキー・オーストリア首相、ステファンスキー・ポーランド国会副議長、クキス「連帯」調整委員、ポノマリョフ・ソ連共産党中央委員会書記らと会談(詳細は『革新』八一年六月および七月号参照)。

ソ連共産党書簡に返書

八一年五月二日、ソ連共産党中央委員会は民社党にあてて書簡を寄せた。

内容は、現在の国際関係での重要課題として、(1)欧州における核兵器制限交渉の開始、(2)米ソ首脳の対話再開、(3)極東の国際情勢の改善——などをあげ、社会主義者と社会民主主義者の平和への共同闘争をよびかけたものであった。これにたいし民社党は、六月一日に返書を送り、デタントの修復と軍縮の促進というよびかけを評価する一方で、ポーランドへの軍事介入をおこなわないよう要請した。

両党の書簡の全文は『革新』八一年七月号に掲載されている。

平和・安保シンポジウム

八〇年一月二八、二九の両日、「平和と安全保障についてのシンポジウム」が東京都内の日本海運クラブでひらかれた。このシンポジウムは民社党、同盟、民社研から実行委員を出して組織したもので、民社党の国会議員を中心に党外の軍事・外交問題の専門家もまじえ、三〇人が出席し非公開でおこなわれた。開会のあいさつで佐々木委員長は、「日本の最大の政治課題は『健全な野党づくり』だが、それには平和・安全保障政策で国民のコンセンサスを確立する必要がある。『消極的防衛措置』としての防衛力整備とともに、脅威を緩和、解消する『積極的安全保障』を総合的に進めなければならない。現政府の防衛論議は、狭義の防衛力強化だけが防衛官僚主導で進められ、平和戦略が欠けている。このシンポジウムの成果が、今後の平和・安全保障政策を方向づけることを期待する」と述べた。このシンポジウムの詳細は『革新』八一年一月号に収められている。

『読売報道問題』

八〇年一月一五日付の『読売新聞』は一面のトップに『田中元首相、竹入(公明)、佐々木(民社)委員長 野党再編へ極秘会談』の大見出しで、一〇月下旬に田中元首相、二階堂自民党総務会長と公明、民社両党の委員長が東京都内で極秘会談をおこない、つぎの総選挙までに野党内の再編成を積極的にすすめることで基本合意に達している事実が明らかになったと報じた。民社、公明両党は、この記事は虚報であるとして読売新聞社に取り消しを求めた。しかし読売側は加藤編集局長名で「ご指摘の記事は、確実な情報に基づいて作成したものであり、確信を持っております」と、取り消す意思のないことを回答した。このため、両党は、それぞれ独自に、読売新聞社を名誉毀損で告訴するとともに、謝罪広告の掲載を求める民事訴訟をおこした。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
